事例No.	1300
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	京都府福知山市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「ふるさと・・もう一度」関係人口創出・拡大事業

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

1.地域概要・地域課題・事業に取り組む背景

地域の概要

地域名：京都府福知山市、兵庫県丹波市・朝来市
人　口：福知山市・・・７７,６８２人
　　丹波市・・・・・６３,９４１人
　　朝来市・・・・・３０,２１８人
（令和元年12月末現在）

- 当地域は、京都府及び兵庫県の北部に位置し、隣接する３市は、古くは山陰道で結ばれ通勤・通学、買い物などに加え、生活文化や経済産業面など、多岐に渡って人・モノの活発な交流による日常生活圏域を形成していることから、元々交流人口が非常に多い地域である。


朝来市　竹田城跡


丹波市　黒大豆


福知山城


福知山公立大学

解決したい地域課題

- 高校を卒業した多くの若者は、就職や進学等を契機として、都市圏へ転出し、産業の担い手不足が深刻な問題となっている（回復率の低下）。
- また、同様に高齢化による産業の担い手不足も大きな問題となっており、早急な改善策が求められている。

本事業に取り組むに至った背景

- 上述のとおり、高校卒業をきっかけとした若者の都市圏への転出は地方における喫緊の課題である。その原因の一つとして、高校生が通常思い描くキャリアに関する情報の多くが都市圏に集中しており、それぞれの地域の企業情報や活力ある地域活動等が高校生に伝わりにくい状況により生まれ育った地域での生活が選択肢となりにくい状況がある。
- 一方で、例えば地元シンクタンクによる高校生へのアンケート結果からは、「自分が住む地域への好感度は高い」ことが示されていることから、一度地域を離れた若者を主たるターゲットとして、都会では得られない・実施できないことができる場として若者が生活をおくる場として選択したいと思わせる種々の事業を展開した。

2. 事業概要

●事業概要

＜ターゲット＞
地縁型関係人口（①高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者、②３市内で学ぶ地域の中高大生、③３市に関心ある社会人、④３市に訪れる観光客）
＜概要＞
- 地縁型関係人口を構成する者が3市（ふるさと）において本事業に参画するふるさとを再発見したり、ふるさとのための活動を始めたりすることを通じて、アクティブな「地縁型関係人財」として地域社会に関わり、若者がＵＩターンしたくなる地域づくりにつなげる。

＜実施事項＞
- ふるさと再発見ツアー　3回
- 中高生たちとの交流会　2回
- ふるさとを生きるＷＳ　2回
- 移住体験ツアー　3回
- 北近畿を熱く語るシンポジウム　１回
- 高校生・保護者アンケート　各１回（12校）
  卒業生アンケート　１回（３団体）
  観光客アンケート　１回（３箇所）

●地域の理想の姿

- 地縁型関係人口（特に高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者）が、3市（ふるさと）の人とのつながりを通して3市（ふるさと）の魅力に気づくことにより、若者たち自身がアクティブな「地縁型関係人材」として将来にわたり地域の元気を創出する。

●理想を実現するための本年度事業の位置づけ

- これまで３市が連携して取り組んできた「人財育成」「産業活性」等の緩やかな政策連携に加え、「関係人口」の取組を連携して行うことにより、地縁型関係人口（特に高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者）へ3市（ふるさと）の魅力を発見してもらい、圏域内の「地縁型関係人材」創出に向けた第一歩とする。

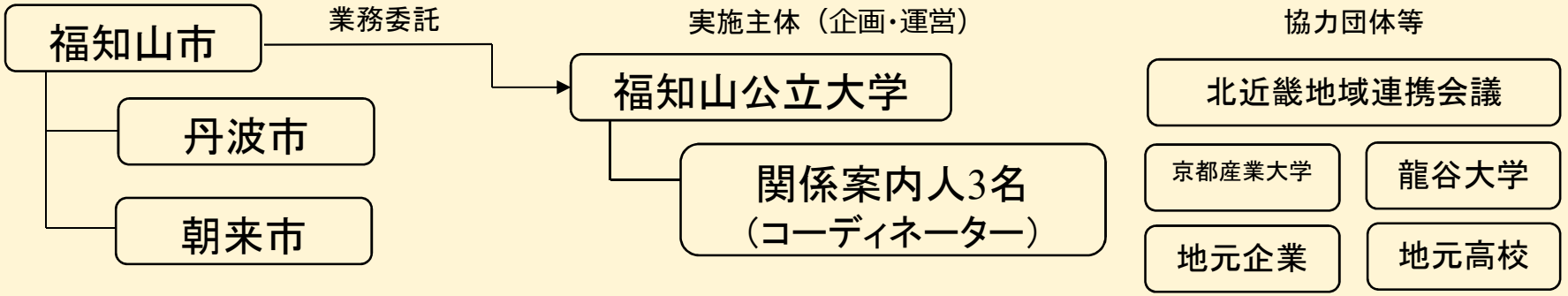
●本年度の目標

- ふるさと再発見ツアー　：100人
- 中高生たちとの交流会　：90人
- ふるさとを生きるＷＳ　：120人
- 移住体験ツアー　：30人
- 北近畿を熱く語るシンポジウム参加者：200人
- 地元高校アンケート　サンプル数　：1000
- 観光客アンケート　サンプル数　：400
- ふるさと会員等の登録者数　：400人
- 大学ゼミの参加者数　：40人

3.事業実施体制・スケジュール

事業実施体制（受け入れ体制を含む）

- 福知山市・丹波市・朝来市・福知山公立大学
  福知山市、丹波市、朝来市は、県境を隔てているが同様の生活圏域を持っている地域である。また、従来より行政機関においても連携した取り組みを行っており、本事業も3市の協力体制のもと、実施主体（企画・運営）を福知山公立大学とする。



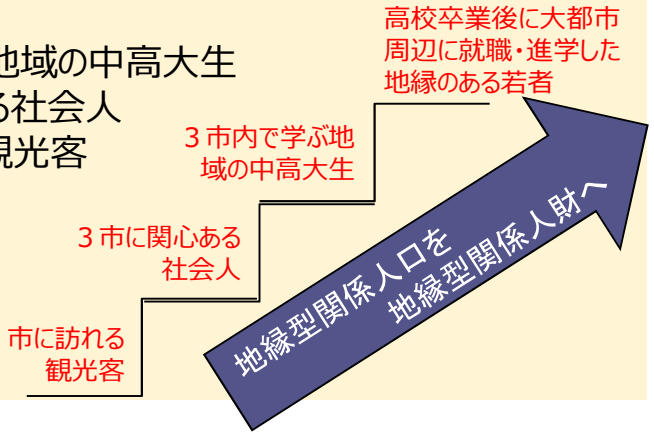
スケジュール

実施事項	5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
1 ふるさと再発見ツアー								広報					★																				
2 中高生たちとの交流会								広報		★																							
3 移住体験ツアー								広報					★	広報					★														
4 ワークショップ「ふるさとを生きる」													協議			広報				★												
5 北近畿を熱く語るシンポジウム													協議						広報						★								
6 郷土意識アンケート					設計																					とりまとめ						
7 観光客アンケート							設計	★		集計				★						★					とりまとめ								

4.事業の「ターゲット」

●事業のターゲット

【事業のターゲット】
3市における地縁型関係人口。具体的には以下の４層
①高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者
②3市内で学ぶ地域の中高大生
③3市に関心ある社会人
④3市に訪れる観光客



●参加者募集のターゲットの設定経緯

【ターゲットの設定経緯】
①高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者については、彼らが自身のふるさとを都市住民の視点で見つめなおすことで、今まで認識できていなかったふるさとの良さの再発見を図り、地域社会に関わる関係性を構築して欲しいと考えたため。
②３市内で学ぶ地域の中高大生については、近い将来①になる可能性があると考えたため。
③３市に関心ある社会人と④３市に訪れる観光客については①とは違った視点で３市の魅力を感じ、新たな地縁型関係人口になる可能性があると考えたため。

●ターゲットへの広報・アプローチ

【実施事項】
- 京都産業大学・龍谷大学・京都大学を中心に大学コンソーシアム京都等へ各事業のチラシを配布。
- 福知山公立大学のＨＰやSNS、関係市のＨＰ等での広報とチラシ配架
- 関係案内人によるネットワークやＳＮＳによる広報
- 都市圏大学への訪問による広報
- 移住イベント等への参加による広報
- ハローワークへの広報
- プレスリリース、メディア掲載による広報

【成果・効果】
- 関係市や関係案内人（コーディネーター）、大学によるチラシ配布やＨＰ、SNS、授業告知などでの広報により、それぞれの事業に対して、別々の属性の参加者があった。
- 全ての事業ではないが、それぞれの事業で県域を超えて、メディアに掲載された。

5.関係人口の活動内容

●参加者（関係人口）が取り組んだ活動の内容

〇ふるさと再発見ツアー
１．実施日
【福知山・朝来編】2019年 9月7日(土)～8日(日)
【福知山三和編】 2019年12月6日(金)～7日(土)
【丹波編】　　2019年12月7日(土)～8日(日)
２．参加者数
【福知山・朝来編】7名【福知山三和編】1名【丹波編】11名

〇中高生たちとのワークショップ
１．日時
【福知山市】2019年8月19日（月）13:30～16:30
【朝来市】　2019年8月20日（火）13:30～16:30
２．参加者数
【福知山市】29名(中高生14、大学生・福知山市役所インターン生15)【朝来市】58名(中高生44、大学生14)

〇移住体験ツアー
１．日時
【福知山市】2019年10月15日（火）～23日（水）
　　11月 2日（土）～ 6日（水）
【朝来市】　2019年11月23日（土）～12月6日（金）
２．参加者数
【福知山市】2名(大阪市女性会社員・埼玉県男性会社員)
【朝来市】1名(厚木市　男性会社員)

〇ふるさとを生きるＷＳ
１．日時
【福知山市】2019年10月27日（日）15：00～18：00
【朝来市】　2019年11月16日（土）13：30～16：30
２．参加者数
【福知山市】 41名　　【朝来市】 60名

〇北近畿を熱く語るシンポジウム
１．日時　2020年1月12日（日）14:30～17:00
２．場所　　京都大学百周年時計台記念館国際ホール
３．参加者数　　140名

〇高校生および保護者を対象としたアンケート
高校生：配布数1,752　回収数1,394（回収率79.6%）
保護者：回収数1,752　回収数333　（回収率19.0%）

〇北近畿地域の高校の卒業生を対象としたアンケート
卒業生：配布数1,240
　　（1,388通郵送し、うち住所不明で148通返送）
　　回収数137（回収率11%）

〇観光客アンケート
主要観光施設にて、 総計995名にアンケート用紙を配布し、12月末まで244名のアンケートを回収（回収率24.5%）した。

6.活動の成果

●本年度の目標達成状況

- ふるさと再発見ツアー　19人（目標:100人）
- 中高生たちとの交流会　87人（目標:90人）
- 移住体験ツアー　3人（目標:30人）
- ふるさとを生きるＷＳ　101人（目標: 120人）
- 地元高校アンケート　サンプル数　1,727（目標:1,000）
- 観光客アンケート　サンプル数　244（目標：400）
- ふるさと会員等の登録者数　562人（目標:400人）
- 大学ゼミの参加者数 56人　（目標:40人）
- 北近畿を熱く語るシンポジウム参加者
  140人（目標:200人）
- 北近畿をいじるコンテスト応募者　408件（目標値し）

↓

事業実施のほとんどが夏季休暇中となったこともあり、実際値が目標値を超えたものは２項目に限定されたしかし、それぞれの事業の満足度は高かった。

●関係人口の地域との関わり方

- 事業参加者がその地域への移住を決定し、実際に関係人口から定住人口となった。
- 本事業で実施した、北近畿をいじるアイデアコンテストにおいて、全国より400を超えるアイデアが応募され、メディアにも取り上げられた。
- 都市部（京都市内）でシンポジウムを実施することにより、都市部住民にも北近畿地域や（地縁型）関係人口への興味関心の向上を図ることができた（北近畿以外からの参加者は34%、コンテスト最終プレゼンへの満足度は85%）。

●その他の成果

- 移住体験ツアー、ふるさと再発見ツアーに参加された方が地域への移住を決定された。
- 朝来市との連携　本事業とは別に展開したゼミ活動でも「関係人口」を切り口に地域自治協議会との連携活動（冊子作り）やサードプレイスづくりやを行った。また、市内の生野高校が文科省の補助金事業に採択され、大学も全面的に協力するに至った。
- 丹波市との連携　本事業とは別に展開した議会・高校生との連携事業でも「関係人口」をテーマに取り上げた。また、市内の柏原高校が文科省の補助金事業に採択され、大学も全面的に協力するに至った。
- 朝来市　北近畿をいじるアイデアコンテストで特別賞（ロザン賞）を受賞した高校生グループが商工会青年部や観光関連事業者の前でプレゼンし、事業化が検討されることとなった。また、ふるさとを生きるＷＳに参加した大阪の方が地域おこし協力隊に応募している。

7.課題への対応

●事業で直面した課題とその対応策･解決方法

＜事業全体＞
- 課　題　本事業が６月議会の議決以降のスタートとなり、事業実施のほとんどが夏季休暇中となったこともあり、全体として集客面に苦労した。特に主たるターゲットである高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者については広報アプローチが難しく、３市や大学も都市部への広報ノウハウを持っていなかった。
- 対応策　関係案内人（コーディネーター）や大学関係者の持つネットワークから地道にPRした。またプレスリリースも都市部と同時に投げ込みを行った。

＜個別事業＞
- 課題：個別事業シート参照
- 対策：個別事業シート参照

●今後の課題と対応方針

＜今後の課題＞
●今後も地縁型関係人口のうち特に主たるターゲットである高校卒業後に大都市周辺に就職・進学した地縁のある若者への広報アプローチをするならば、地縁型関係人口ならではの広報手段を検討することが必要。

＜対応方針＞
- ３市および大学、関係案内人のネットワークを総動員し、例えば、高校協力（同窓会の活用）や拡散力の高いtwitterの活用、都市部のメディアへの露出、北近畿出身の有名人による発信、口コミなどが必要。

8.将来への展望

●来年度以降の関係人口とのかかわり方

● 本年度のモデル事業の実施を通して達成できたことは以下の３点である。
① 定住人口以外の人口である関係人口、その中でもとりわけ「地縁型関係人口」に対するアプローチの必要性や重要性を確認できた。
② 地域（北近畿と都市部、兵庫県・京都府、旧但馬国と旧丹波国）やセクター（自治体・大学・高校・企業・NPOなど）の枠を超えた連携をすることにより、それぞれの長所を生かしたシナジー効果が創発されることが確認できた。
③ 大学生だけでなく、中高校生の多くも北近畿地域や（地縁型）関係人口に対して、様々な思いや情熱、アイディアを持っていることが分かり、今後は共に企画や事業を協働するパートナー（地縁型関係人財）になり得ることが確認できた。

●「関係人口」施策の展望

● 上記の３点の確認を受け、今後の展望については、以下の３点を関係者間で継続協議し、新たな事業を創造していきたい。
① これまでの定住自立圏や連携都市圏とは違う、歴史的・文化的ソーシャルキャピタルを意識した「地縁型関係人口」の範囲（地縁関係人口連携都市圏）の同定。
② ①の有機的連携をベースに実際の事業を企画・実装、広報するための「地縁型関係人口・中間支援組織（団体）」の設立（地域おこし協力隊制度などの共同募集・運用も一案）か
③ ②を担うために、ステークホルダによる持続的な「地縁型関係人財」のための育成の仕組み（中高生と大学生とのフューチャーセッション、アイディアコンテスト、研修・セミナーの実施など）